

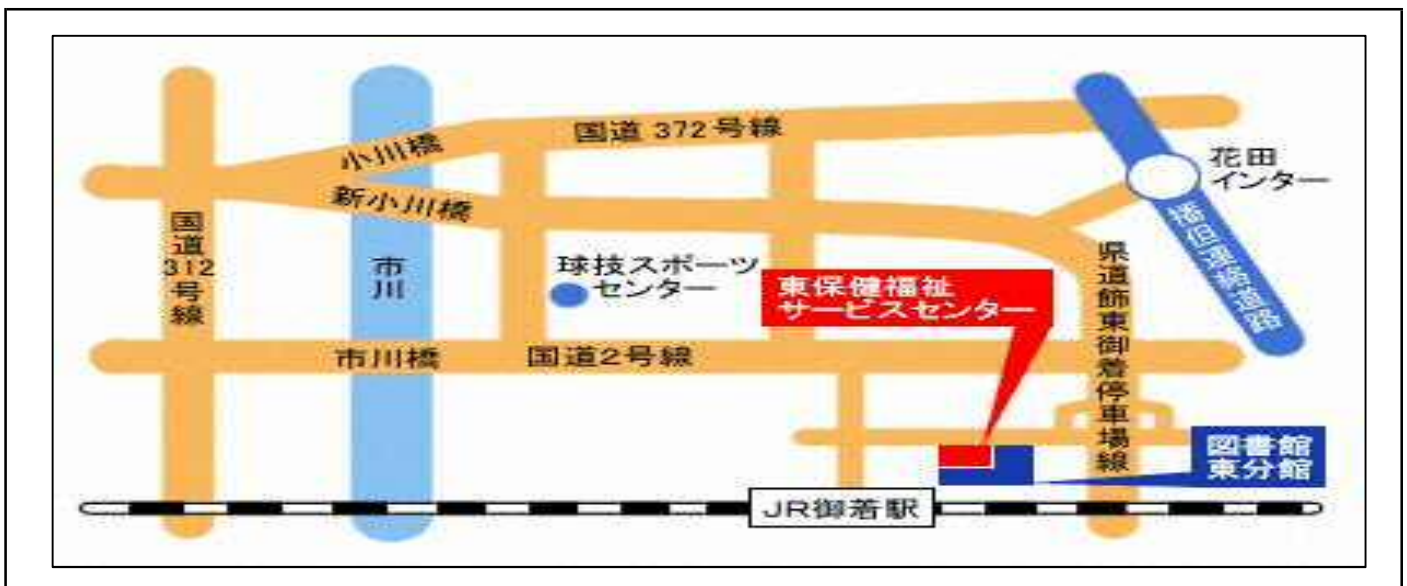
地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

名称	姫路市四郷・東地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 清章福祉会
所在地	〒671-0232 姫路市御国野町御着283-15
電話	079-252-8009
FAX	079-253-1614
ホームページURL	

【センターの案内】

センターまでの交通手段	神姫バス「別所駅」「鹿島神社」行き 「御着駅前」下車 「姫路駅前方面」行き「御着駅前」 JR 御着駅徒歩 2分
-------------	---



【センターが所在する地域の特徴・特性】

(四郷校区)小中一貫校ができたりする反面、高齢化率が高く問題も多い。人口は7100人強で前回より微減、高齢者人口は微増している。高齢化率は全体で29.9%、明田・上鈴で40%を超える。空き家が増え、近隣の関係が薄くなってきている。医療機関がなく、内科と整形以外は姫路の中心部での受診がほとんどである。買い物をするところもなく、車がないと生活がしにくい地域である。

(別所校区)高齢者人口が担当地域では一番少なく、高齢化率は18.5%。佐土新・家具町で35%を超えるが、佐土・別所では10%未満のところも多い。地域によっては高齢者よりも子供の問題が山積みになっている。地域ではなじみのスーパーマーケットが閉店し、高齢者にとって痛手になっている。スーパーマーケット・病院等が国道沿いに集まり、それ以外の地域では車がないと困る状況。総合病院・内科・皮膚科・歯科・整形とそろっている。

(御国野校区)人口が9400人強と増。高齢化率は26.7%。深志野31.4%西御着で37%を越えている。他地区と比較し、自治会・老人会等の活動も盛んで、小学校や幼稚園との交流もある。防災についても毎年大きな訓練があり住民の参加も多い。総合病院の他に内科・小児科・歯科はあるが眼科が閉鎖した。買い物は御着駅周辺に集まっており、地域によっては車がないと買い物に困る状況である。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

地域包括ケアシステム構築のサロンの講演依頼の際には、わかりやすい説明を住民の方に関心をもってもらえるよう啓発している。

地域活動には積極的に参加し、対話をしながら「支えあい」がいかに大切かの話をしている。その他に、包括だよりもタイムリーな話題とともにわかりやすい説明をしてる。包括だよりは隣保ごとの回覧とし、反響もある。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

3か所それぞれの地域の特徴を活かし、自助・互助を意識した活動の定着をさせる。地域包括支援センターの役割が地域でもっと認識されることにより、医療・介護・生活を支えていく地域活動が一体的に取り組まれる。「通いの場」の確立により、認知症予防、見守り、支えあい等が地域で自主的に行われていく。地域での困難事例には、ケアマネジャーや民生児童委員とも連携し共に取り組む。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

名称	姫路市四郷・東地域包括支援センター
評価調査者名	河原正明、伊山真佐子、吉田恵

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

地域包括支援センターの事務所は駅前という立地条件の良い所にあり、地域住民が気軽に相談に来られている。担当される地域は姫路市の中でも人口増加が著しい地域で、年間の総合相談件数も多い。複合的な課題も多く、相談には複数の専門職で対応するとともに、個別に課題解決の話し合いを行い、場合によっては学校関係、警察、金融機関などとも連携を図り、適切な機関に繋いでいる。

地域によっては交通の便の悪い所や高齢化が進んでいる所もあるため積極的に地域に足を運び、相談支援や啓発活動、地域との関係作りに努めている。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

通いの場の代表者や後継者選びに苦労されていることがうかがえた。通いの場を安定して継続できる後継者育成の仕組み作りや若い世代の参画・協働を期待したい。

地域課題を姫路市全体の課題として、行政に提起していく仕組みを充実させ、高齢者になっても認知症になっても生きがいを感じながら生活できる地域づくりを期待したい。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

第三者評価を受けて、地域包括支援センターとしての事業のポイントを再認識させて頂いた。地域力やネットワークの力を活かし、「地域包括ケアシステム」が実現に近づくようチームアプローチを勧めていき民生委員や学校・警察等とも協力関係を築き若い世代との協働も視野に入れて、スタッフと共に目指す姿(生きがいを感じながら生活出来る地域)に近づけるよう努力したい。

【備考・その他】

評価項目・着眼点	基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
	(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
	①	介護予防に関する認識の变革 85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
		② 高齢者が通える場があるまちづくり 介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。
センター記入欄	取り組みの状況	新型コロナウイルス感染症の状況に合わせ、「通いの場」の各会場を訪問したり、代表者と連絡をとっている。フレイルチェックも行ない、機会ある毎に、フレイルのついて講話も行っている。年に1回各公民館での介護予防教室の開催を続けており、地域の方も楽しみにされている。包括だよりでも知らせている。
	現在課題と感じていること	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が「通いの場」に足を運ぶことを心配し、やや人数が減少したり、代表者が退いて次に繋がっていないところがある。介護予防教室は毎年開催しているが、場所や季節により、人数が一定しない。いきいき百歳体操の後継者問題もある。
	目標達成のための今後の取り組み	前期高齢者の参加が少ないので、後継者選びも難航している。もっと若い世代もボランティアが育っていない。フレイルチェックを活かし、啓発を積極的に進めていく。包括だよりでも継続して若い世代にも啓発していく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域の中に通いの場は延べ20カ所ある。市民の身近な「通いの場」として、集いの大切さに重点を置き包括職員全員で取り組まれている。後継者選びに難航している所には現場に足を運んだり、包括だよりで周知を図り、後継者育成支援や継続支援を行っている。また、地域の人が通いの場に参加しやすいように後押しをされている。年1回、四郷・別所・御国野の各公民館で介護予防教室を開催。毎年5月にテーマを決め、専門職や保健センターなどと協力して実施している。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	通いの場の代表者や後継者選びに苦労されていることがうかがえた。アットホームな四郷・東地域包括支援センターの地域性を生かしつつ、通いの場を安定して継続できる後継者育成の仕組み作りや若い世代の参画・協働に期待したい。また、公民館の構造や立地環境により、参加できない高齢者が参加できるような取り組みを期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの運営 地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
	②	地域包括支援センターの機能強化 地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
	③	世代や分野を超えた地域のつながりの構築 地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。
センター記入欄	取り組みの状況	地域住民の集まる場所でフレイル予防や消費者被害・認知症などについて啓発のための活動を行う。地域で人が集まるところに包括だより等を置き、関心があれば持ち帰ってもらう。派出所や消防署、地域の薬局や商店、開業医などを訪問し、地域包括支援センターの活動を啓発していく。介護者が精神疾患や障害を持っている家族も増え、保健センターや障害福祉課等との連携が必要なケースも増えている。インテークにはできるだけ複数の職種で対応し、情報共有できるようにしている。
	現在課題と感じていること	地域包括支援センターの活動に興味を持つ高齢者・その家族が多く、若い世代は関心が薄い。啓発の活動をしているが同じ顔ぶれとなりがちである。若い世代にアピールするには学校関係との接点を持つことが大切であるが関係性が薄い。障害福祉課・保健センター等との問題にすることの視点が異なり、共同での対応が難しいケースがある。
	目標達成のための今後の取り組み	薬局や開業医・病院などを訪問し、関心を持ってもらうようにアピールしていく。啓発が自分たちの関心事になるよう地域ごとにフォローを重ねていく。改めて学校関係を訪問し、関係を構築していく。多職種連携を図るため、研修会等に参加し、顔の見える関係づくりをする。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域包括支援センターが総合相談を行っていることは広く周知されており、地域住民が気軽に相談に訪れている。相談には全職員で対応している。また、職員が交代で転送電話を持ち、24時間・365日体制で時間外や緊急時の相談に対応している。総合相談は年に1000件ぐらいあるが、すべて記録に残して最後まで個別に対応している。地域全体で受け止める体制強化としては、各関係機関を訪問し、包括だより等を持参・活用して活動啓発を行っており、困難事例は月1回カンファレンスをおこない、必要に応じて地域支えあい会議を開催したり、適切な機関に繋いでいる。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	若い層に地域包括支援センターの役割を理解してもらうためには、子育て世代に有効的な学校関係の保護者にアピールをしていくことで広がり期待される。また、複合的な課題解決のための体制作りや、学校関係、障害福祉課・保健センター、医療等、他分野・多職種との連携強化を期待したい。加えて、個別の課題を地域の課題として行政に上げていく仕組みの充実に期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標3: 地域で暮らし続けるための支援の充実	
	虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
	多様なサービスの活用	① 地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用して、虚弱・軽度要介護高齢者の重度化予防・自立支援を図る。そのために、地域包括支援センターが担う取り組みや事業としては、地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などがあげられる。
センター記入欄	取り組みの状況	介護保険のサービス利用の際や、総合相談の時などに必要に応じて「通いの場」等の紹介を行い、参加につなぐようにした。インフォーマルサービスについても、サービス担当者会議やサロンの際にも周知し、わかりやすく説明を行っている。自治会・民生児童委員等にも機会があれば、地域支えあい会議の説明をし、協力を依頼している。
	現在課題と感じていること	「通いの場」が利用したくても遠いなどの理由で活用できない地域がある。自治会・民生児童委員もかなり温度差があり、そのうえ新型コロナウイルス感染症の影響もあり、タイムリーに啓発できていない部分もある。委託業務が忙しく、ケアマネジャーの後方支援が十分に行き届かない。
	目標達成のための今後の取り組み	「通いの場」が継続できるよう、包括だよりや講座等で周知を行なう。生きがいや健康増進につながるよう啓発する。地域の関係者と共通認識を持ち、高齢者に関連した情報や支援に対し、勉強会を行っていく。ケアマネジャーの後方支援を充実する仕組みづくりに取り組む。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	高齢化率が高い所等、それぞれの地域が抱える地域課題に合わせて、インフォーマルサービス・フォーマルサービス情報の提供と支援を行っている。地域の横の繋がりが充実しており住民同士で助け合っている。地域支えあい会議には、警察、主治医、民生委員、自治会など多数が参加し、生活支援体制検討会議へと発展している。また、困りごとの連絡などがあればその都度、話し合いをもち、地域包括支援センター内で、情報共有・提供が行われている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	地域力が芳しくない地区に関しては、あんしんサポーターなどの地域資源を投入するなど、地域支えあい会議や生活支援体制検討会議を活用することで、地域ネットワークを構築し、地域住民と情報を共有し協働して地域づくりをおこなっていく体制づくりを期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標4：認知症とともに暮らす地域の実現	
	認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防(認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする)に関する取り組みを推進します。	
	①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
	②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
センター記入欄	③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の種類や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
	取り組みの状況	地域住民や民生委員から認知症に対する相談は年々増えている。相談に対し、症状に応じ、適切な医療や介護のサービスが受けられるように支援している。住み慣れた地域で、暮らし続けられるよう、機会をとらえ、認知症に対する理解を深められるようにしている。地域住民の理解を得るため、また、地域包括支援センターの活動を周知するため包括だより等で啓発している。
評価調査者記入欄	現在課題と感じていること	警察介入の数も増えている。独居や高齢者夫婦も多く、地域住民の理解を得ながらの支援が必要な場合もある。場合により地域支えあい会議が必要なこともある。新型コロナウイルス禍で各地域の行事が減り、認知症サポーター養成講座や勉強会が難しく、感染対策を講じながらの開催となっている。安心サポーターの利用希望はあるが、登録数が少なく、高齢化もしている。
	目標達成のための今後の取り組み	サロンや「集いの場」が継続できるよう、役員方にも理解してもらい、協力のもと取り組んでいきたい。認知症に対する理解を深めるため、包括だより等による啓発活動を継続する。スーパーマーケットや金融機関等にも早期発見・早期対応の必要性を伝え、連携をはかる。認知症サポーター養成講座を積極的にすすめていき、受講修了者の活動にも力を入れる。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域に積極的に出かけ、顔の見える関係づくりや連携が図られている。また、金融機関や地域から認知症の人の情報が寄せられ、自宅訪問をして個別に対応している。昨年はコロナ禍で認知症サポーター養成講座を開催できなかったが、本年度は薬局からも開催の依頼があり、2カ所で開催。包括支援センター管轄内に認知症サロンを2箇所開設し、サロンが継続できるように尽力されている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	認知症サポーター養成講座や認知症ケアパスを活用して、若年層にも認知症に対する理解を深めてもらい、地域で助け合い、認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしい生活が送れるよう支援できる仕組みづくりを期待する。また、認知症サロンにおいて、認知症家族の憩いの場として必要箇所への増設が期待される。